

第 4 相互の機能及び業務の連携を行う施設の内容及びその方針

1 産業動物分野

家畜保健衛生所を核とした、監視伝染病及び不明疾病に対するサーベイランス体制の強化と危機管理体制の構築を図るとともに、緊急時における開業獣医師等の家畜防疫活動への参加体制、緊急時を想定した診療施設間の連絡・応援体制等の整備を図り、家畜保健衛生所と開業獣医師等が一体となった組織的な家畜防疫体制の確立を推進する。

また、産業動物分野における効率的な獣医療を提供するために、家畜保健衛生所、農業団体及び個人開業獣医師等、関係する診療施設の相互の機能及び業務の有機的な連携を強化する。特に個人開業獣医師の診療が主体となっている地域では、高度な診断機器等（酵素抗体測定装置、蛍光顕微鏡等）については、個人開業獣医師が整備困難と考えられることから、家畜保健衛生所を中心に整備することとし、エックス線装置、超音波診断装置、血液成分分析装置等については、農業団体等の診療施設において整備を進め、当該施設の業務に支障がない範囲において、個人開業獣医師等がこれらの診療施設、診療機器等の利活用を推進する。さらに、関係機関相互の機能を活用した情報交換を円滑に推進するため、家畜保健衛生所を中心とした情報ネットワークシステムの確立を図るとともに、そのシステムを利用して、収集した地域の家畜衛生事情や家畜保健衛生所、民間検査機関、食肉衛生検査所、食鳥処理場等の検査成績等を活用し、迅速且つ効率的な診療を行う体制の整備を推進する。

また、飼養規模の拡大した畜産経営においては、獣医療の重点は、今後とも個体を中心とした診療技術から、農場単位での集団衛生管理技術に移行するものと考えられる。集団衛生管理技術においては、環境衛生、飼養衛生、血清診断等、総合的かつ高度な専門技術が必要とするが、このうち、特殊な機器や施設を必要とする技術については、家畜保健衛生所、民間検査機関等を活用する等、衛生検査機関との業務の連携を促進する。さらに、診療施設の廃止等に伴い、獣医療の提供が行われない地域が生ずる場合には、近隣の診療施設からの獣医療の提供を検討する。

また、平成13年度の情報通信白書（総務省）によると、我が国のインターネット利用人口は、順調に増加しており、平成12年末には4,708万人(推計値、対前年比74.0%増)にまで増加している。しかしながら、平成13年に県が実施した調査によると、県内の産業動物診療獣医師で情報の収集、伝達の方法として主としてインターネットを活用している獣医師は、約20%にも満たない状況であった。今後、ブロードバンド化の進展にともない、情報の大容量化、高速化が進み、インターネット利用の高度化・多様化がさらに進展するものと想定される。今後、情報・通信機器の整備の推進と近年目覚ましい発展を遂げているIT(情報通信技術)の利活用の推進を図る。

2 小動物分野

小動物に係る獣医療については、より高度で広範な診療技術の提供と保健衛生指導が求められていることから、飼育者のニーズに適切に対応するための診療技術の研修体制の整備及び保健衛生指導の充実をはかる。特に、家畜伝染病予防法の改正によって犬、兎などペットとして飼養される小動物の疾病が監視伝染病に指定されたことから、家畜保健衛生所における小動物獣医療に関する病性鑑定等の検査・調査業務への取り組みを推進するとともに、小動物疾病の診断技術の高度化に努める必要がある。

熊本県獣医師会は、専門分野別の技術の向上等を図るため、各種研修会、講習会の開催に努めるとともに、関係学会等の開催状況について、関係獣医師への周知の徹底を図る。

また、最近、情操教育の一環として教育現場における動物の飼育が定着するなかで、これららの学校飼育動物については、飼育に携わる者や周辺の畜産経営等への衛生上の影響が無視できない状況にある。一方、学校という教育現場では、飼育されている動物を通じて、児童に対する動物愛護の精神や命の尊さなどの教育効果が求められるとともに、獣医師の専門分野でもある保健衛生指導（飼育環境の指導・人獣共通感染症の予防）や傷病、疾病の治療に対応することにより、教師が安心して学校飼育動物を通じて教育を行えるようにすることが必要とされている。日本獣医師会においても、学校への飼育支援体制として1)教育委員会、校長会、獣医師会の協議、2)学校の相談への対応、3)教師向けの飼育指導（定期的な訪問指導や講習会の開催、飼育・衛生環境・管理など獣医師の知識、技術を基礎にした教師との交流）、4)子供への語りかけ等のガイドラインが設定され、獣医師の学校教育現場への積極的な取り組みが推進されているところである。このように、学校飼育動物に関しては、周辺の衛生環境への配慮のために飼育実態や衛生状況の把握を強化するとともに、関係機関との連携体制の整備強化を図り、学校動物の飼育に関する支援策を積極的に展開する必要がある。

3 公衆衛生分野

消費者の健康意識の高まり等を背景として「食品の安全性」に対して大きな関心が注がれるようになり、特に「牛海綿状脳症」に対する異常なまでの反応は、大きな社会問題となっている。また、流通のグローバル化に伴い、動物由来感染症の侵入の危険性も高まっている。このような状況の中、食品衛生をはじめとする人獣共通感染症の防疫・衛生対策、調査研究等における関係機関の連携体制の整備、強化を図る必要がある。